

# I 事業所規模5人以上

## 1 賃金の動き

### (1) 調査産業計

令和4年の1人平均月間現金給与総額は、303,623円で、前年比 2.1%増であった。実質賃金指数(注)1)は、101.4(令和2年=100)で、前年比 0.9%減であった。現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で 22,194円下回り、全国平均の 93.2%であった。

(表1)

つぎに、現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、249,757円で、前年比 2.9%増であった。特別に支払われた給与は、53,866円で前年差 343円減であった。

(図1、統計表:第2表、第8-2表、第8-5表)

### (2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 535,286円で最も高く、以下、金融業、保険業 416,564円、学術研究、専門・技術サービス業 414,883円と続き、宿泊業、飲食サービス業の 105,897円が最も低くなっている。

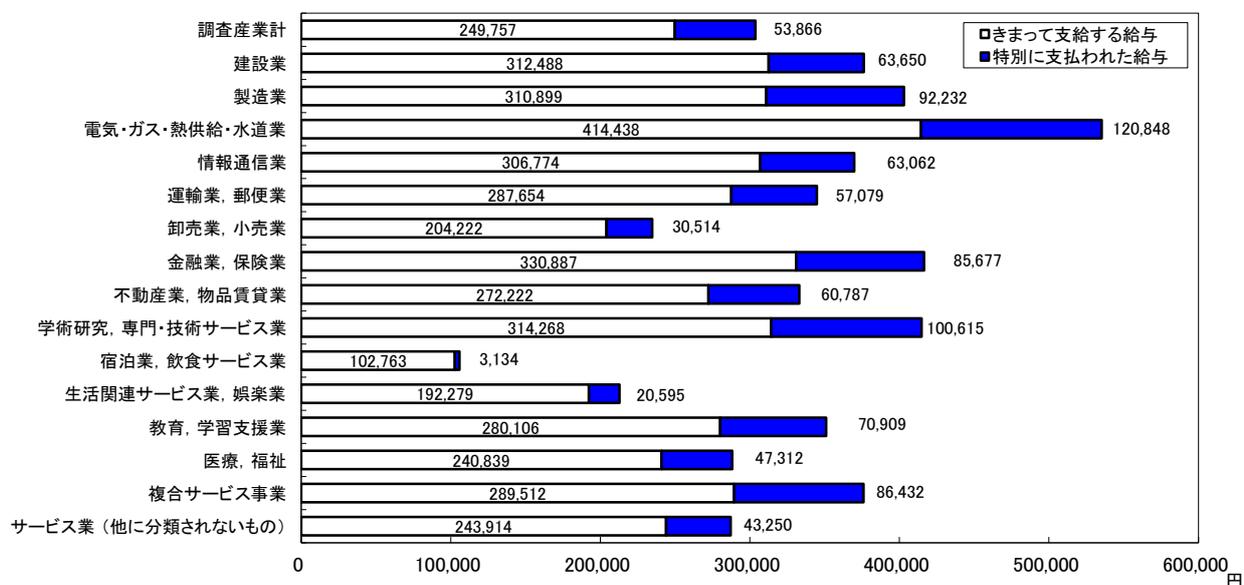
(図1、統計表:第8-1表)

表1 賃金等の動き (調査産業計)

(指数:令和2年平均=100)

区分	山 口 県								全 国							
	現金給与総額				消費者物価(注)2)				現金給与総額				消費者物価(注)2)			
	名目賃金		実質賃金		指数		前年比		名目賃金		実質賃金		指数		前年比	
	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
平成30年平均	291,525	100.5	△ 3.4	101.8	△ 4.7	98.7	1.3	323,547	101.6	1.4	102.1	0.2	99.5	1.2		
令和元年	284,647	98.2	△ 2.3	98.5	△ 3.3	99.7	1.0	322,552	101.2	△ 0.4	101.2	△ 1.0	100.0	0.6		
2年	289,717	100.0	1.8	100.0	1.4	100.0	0.3	318,405	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	100.0	0.0		
3年	296,968	102.5	2.6	102.3	2.3	100.2	0.2	319,461	100.3	0.3	100.6	0.6	99.7	△ 0.3		
4年	303,623	104.7	2.1	101.4	△ 0.9	103.3	3.1	325,817	102.3	2.0	99.6	△ 1.0	102.7	3.0		

図1 産業別現金給与総額



注) 1 実質賃金指数 =  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

注) 2 消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の山口県と全国の値を掲載している。

### (3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 378,031円、女 212,523円となっており、女の賃金は男の 56.2%であった。

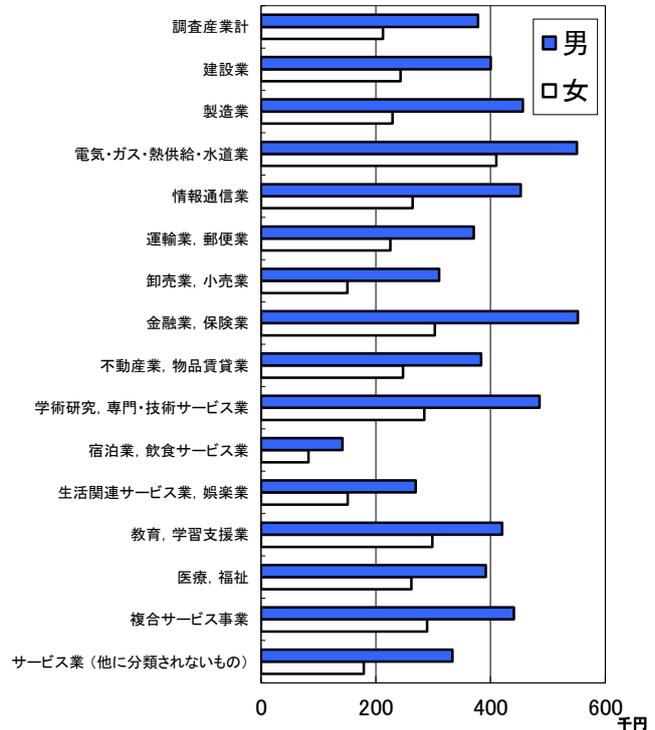
産業別に男女の格差をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 74.5%と最も小さく、卸売業、小売業が 48.5%で最も大きくなっている。

(表2、図2)

表2 産業別、男女別賃金

産 業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合 %
	男	女	
調 査 産 業 計	378 031	212 523	56.2
建 設 業	400 057	242 881	60.7
製 造 業	456 077	229 244	50.3
電気・ガス・熱供給・水道業	550 465	410 263	74.5
情 報 通 信 業	452 582	263 975	58.3
運 輸 業 , 郵 便 業	370 481	225 167	60.8
卸 売 業 , 小 売 業	310 247	150 466	48.5
金 融 業 , 保 険 業	552 287	303 112	54.9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	383 568	247 477	64.5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	485 279	284 806	58.7
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	141 935	82 507	58.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	269 686	151 177	56.1
教 育 , 学 習 支 援 業	420 065	298 484	71.1
医 療 , 福 祉	391 926	262 158	66.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	440 605	289 280	65.7
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	333 728	178 886	53.6

図2 産業別、男女別賃金



## 2 労働時間の動き

### (1) 調査産業計

令和4年の1人平均月間総実労働時間は、139.7時間で前年比 0.2%減であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、129.5時間で、前年比 0.6%減であった。所定外労働時間は、10.2時間で、前年比 4.4%増であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で 3.6時間、所定内労働時間で 3.5時間、所定外労働時間で 0.1時間長くなっている。

出勤日数(1人平均月間)は 18.3日で、前年差 0.2日減であった。

(表3)

表3 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山 口 県								全 国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)
平成30年平均	146.4	△ 0.5	135.4	△ 0.3	11.0	△ 2.7	19.1	△ 0.1	142.2	△ 0.8	131.4	△ 0.8	10.8	△ 1.5	18.4	△ 0.1
令和元年	142.2	△ 2.8	131.7	△ 2.7	10.5	△ 4.3	18.5	△ 0.6	139.1	△ 2.2	128.5	△ 2.2	10.6	△ 1.9	18.0	△ 0.4
2年	138.2	△ 2.9	128.9	△ 2.2	9.3	△ 11.2	18.2	△ 0.3	135.1	△ 2.8	125.9	△ 2.0	9.2	△ 13.2	17.7	△ 0.3
3年	140.0	1.4	130.2	1.1	9.8	5.1	18.5	0.3	136.1	0.6	126.4	0.4	9.7	5.1	17.7	0.0
4年	139.7	△ 0.2	129.5	△ 0.6	10.2	4.4	18.3	△ 0.2	136.1	0.1	126.0	△ 0.3	10.1	4.6	17.6	△ 0.1

### (2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、運輸業、郵便業が 167.7時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 83.9時間で最も短くなっている。

前年比でみると、卸売業・小売業(6.0%増)、サービス業(他に分類されないもの)

(1.0%増)等で増加となり、宿泊業、飲食サービス業(7.7%減)、不動産業、物品賃貸業(5.2%減)等で減少となった。

(統計表：第4表、第9-2表)

(3) 男女別労働時間

男女別に総実労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 155.0時間、女 121.0時間であった。

所定外労働時間では、男 14.8時間、女 4.6時間であった。

(統計表:第9-2表、第9-4表)

(4) 年間労働時間

年間総実労働時間は、調査産業計では 1,676時間で、前年より 4時間短く、全国平均と比較すると 43時間長くなっている。

産業別にみると、運輸業、郵便業が 2,012時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 1,007時間で最も短くなっている。

(表4)

表4 産業別年間労働時間

(単位:時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年
調 査 産 業 計	1 680	1 676	1 562	1 554	1 633	1 633	1 517	1 512
建 設 業	2 008	1 940	1 855	1 781	1 984	1 962	1 818	1 796
製 造 業	1 904	1 919	1 723	1 720	1 871	1 879	1 708	1 706
電気・ガス・熱供給・水道業	1 741	1 718	1 637	1 616	1 861	1 848	1 687	1 674
情報通信業	1 930	1 900	1 764	1 717	1 900	1 873	1 714	1 685
運輸業、郵便業	2 024	2 012	1 717	1 728	1 963	1 980	1 698	1 709
卸売業、小売業	1 530	1 622	1 445	1 519	1 570	1 567	1 486	1 478
金融業、保険業	1 772	1 776	1 708	1 674	1 753	1 734	1 613	1 590
不動産業、物品賃貸業	1 987	1 884	1 794	1 770	1 763	1 752	1 625	1 618
学術研究、専門・技術サービス業	1 861	1 862	1 735	1 708	1 843	1 838	1 679	1 675
宿泊業、飲食サービス業	1 090	1 007	1 051	959	1 004	1 074	965	1 018
生活関連サービス業、娯楽業	1 582	1 528	1 526	1 482	1 430	1 484	1 367	1 410
教育、学習支援業	1 649	1 566	1 530	1 472	1 452	1 453	1 342	1 337
医療、福祉	1 567	1 576	1 523	1 526	1 566	1 553	1 511	1 493
複合サービス事業	1 814	1 764	1 733	1 698	1 774	1 753	1 674	1 646
サービス業(他に分類されないもの)	1 681	1 697	1 549	1 573	1 645	1 657	1 524	1 529

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

令和4年の常用労働者数は、467,015人(年平均)で、前年比 0.2%増であった。

(統計表:第7表、第10-1表)

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比で見ると、情報通信業(15.6%増)、宿泊業、飲食サービス業(3.1%増)等で増加となり、生活関連サービス業、娯楽業(7.3%減)、電気・ガス・熱供給・水道業(6.8%減)等で減少となった。

(統計表:第7表)

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、29.3%(男 15.3%、女 46.5%)であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 75.3%で最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業が 1.8%で最も低くなっている。

(統計表:第10-2表)

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況を見ると、入職率 1.68%、離職率 1.66%と、0.02ポイントの入職超過であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業(1.08ポイント)、卸売業、小売業(0.17ポイント)等で入職超過となり、電気・ガス・熱供給・水道業(0.72ポイント)、学術研究、専門・技術サービス業(0.41ポイント)等で離職超過となっている。

(統計表:第10-3表、第10-4表)

## Ⅱ 事業所規模30人以上

### 1 賃金の動き

#### (1) 調査産業計

令和4年の1人平均月間現金給与総額は、344,272円で、前年比 1.5%増であった。

実質賃金指数(注)1)は、104.4(令和2年=100)で、前年比 1.5%減であった。

現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で 35,460円下回り、全国平均の 90.7%であった。

(表5)

つぎに、現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、275,131円で、前年比 2.4%増であった。特別に支払われた給与は、69,141円で、前年差 1,097円減であった。

(図3、統計表:第2表、第8-2表、第8-5表)

#### (2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 577,019円で最も高く、以下、学術研究、専門・技術サービス業 529,848円、建設業 469,873円と続き、宿泊業、飲食サービス業の 128,241円が最も低くなっている。

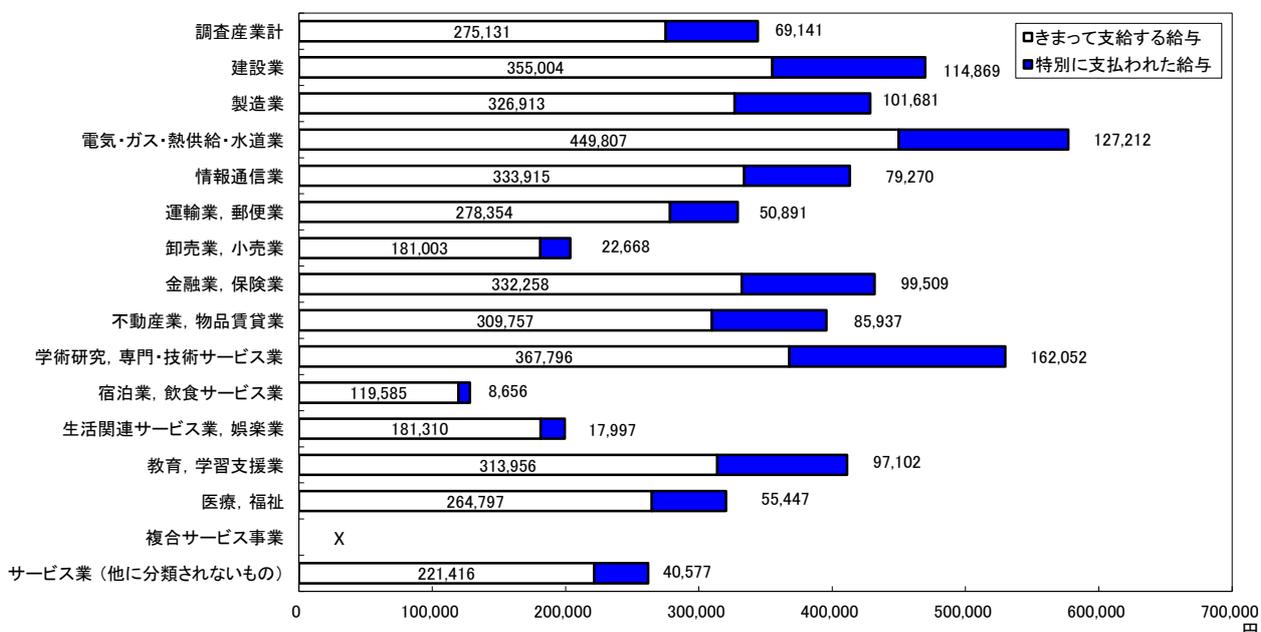
(図3、統計表:第8-1表)

表5 賃金等の動き (調査産業計)

(指数:令和2年平均=100)

区分	山 口 県								全 国							
	現金給与総額				消費者物価(注)2)				現金給与総額				消費者物価(注)2)			
	名目賃金		実質賃金		指数		前年比		名目賃金		実質賃金		指数		前年比	
	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
平成30年平均	332,247	104.0	△ 2.1	105.4	△ 3.3	98.7	1.3	372,162	101.9	1.2	102.4	0.0	99.5	1.2		
令和元年	322,411	101.1	△ 2.9	101.4	△ 4.0	99.7	1.0	371,408	101.7	△ 0.2	101.7	△ 0.8	100.0	0.6		
2年	318,951	100.0	△ 1.1	100.0	△ 1.3	100.0	0.3	365,100	100.0	△ 1.7	100.0	△ 1.7	100.0	0.0		
3年	338,908	106.2	6.3	106.0	6.0	100.2	0.2	368,493	100.9	1.0	101.2	1.2	99.7	△ 0.3		
4年	344,272	107.8	1.5	104.4	△ 1.5	103.3	3.1	379,732	104.0	3.1	101.3	0.1	102.7	3.0		

図3 産業別現金給与総額



注1) 実質賃金指数 =  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

注2) 消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の山口市と全国の値を掲載している。

### (3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 421,710円、女 244,619円となっており、女の賃金は男の 58.0%であった。

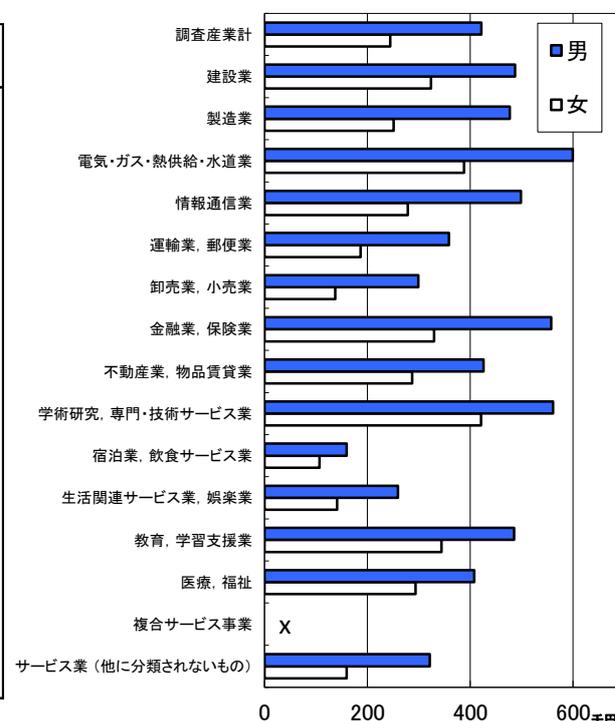
産業別に男女の格差をみると、学術研究、専門・技術サービス業が 75.0%と最も小さく、卸売業、小売業が 46.0%で最も大きくなっている。

(表 6、図 4)

表 6 産業別、男女別賃金

産 業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合
	男	女	
	円	円	%
調査産業計	421 710	244 619	58.0
建設業	487 031	324 023	66.5
製造業	476 798	251 284	52.7
電気・ガス・熱供給・水道業	599 903	388 086	64.7
情報通信業	498 619	278 834	55.9
運輸業、郵便業	358 488	187 053	52.2
卸売業、小売業	298 917	137 406	46.0
金融業、保険業	557 351	329 717	59.2
不動産業、物品賃貸業	426 167	287 206	67.4
学術研究、専門・技術サービス業	561 425	421 192	75.0
宿泊業、飲食サービス業	159 991	107 231	67.0
生活関連サービス業、娯楽業	259 449	140 935	54.3
教育、学習支援業	485 542	343 980	70.8
医療、福祉	407 770	293 592	72.0
複合サービス事業	X	X	X
サービス業(他に分類されないもの)	321 416	159 521	49.6

図 4 産業別、男女別賃金



## 2 労働時間の動き

### (1) 調査産業計

令和4年の1人平均月間総実労働時間は、144.2時間で前年比 0.9%減であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、132.5時間で、前年比 1.1%減、所定外労働時間は、11.7時間で、前年比 1.1%増であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で 1.0時間、所定内労働時間で 1.5時間長くなっており、所定外労働時間で0.5時間短くなっている。

出勤日数(1人平均月間)は 18.4日で、前年差 0.2日減であった。

(表 7)

表 7 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山 口 県								全 国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)
平成30年平均	151.6	△ 0.1	138.7	0.0	12.9	△ 1.3	19.2	△ 0.1	147.4	△ 0.7	134.9	△ 0.6	12.5	△ 1.1	18.6	△ 0.1
令和元年	147.6	△ 2.7	135.2	△ 2.5	12.4	△ 4.3	18.6	△ 0.6	144.4	△ 2.0	132.0	△ 2.1	12.4	△ 1.0	18.2	△ 0.4
2年	142.2	△ 3.6	131.5	△ 2.8	10.7	△ 13.4	18.2	△ 0.4	140.4	△ 2.8	129.6	△ 1.7	10.8	△ 13.1	17.9	△ 0.3
3年	145.6	2.4	134.0	1.9	11.6	8.4	18.6	0.4	142.4	1.4	130.8	0.8	11.6	7.4	18.0	0.1
4年	144.2	△ 0.9	132.5	△ 1.1	11.7	1.1	18.4	△ 0.2	143.2	0.6	131.0	0.2	12.2	5.2	17.9	△ 0.1

### (2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、不動産業、物品賃貸業が 183.9時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 96.9時間で最も短くなっている。

前年比でみると、建設業(2.5%増)、学術研究、専門・技術サービス業(1.8%増)等で増加となり、運輸業、郵便業(5.5%減)、卸売業、小売業(4.1%減)等で減少となった。

(統計表：第4表、第9-2表)

(3) 男女別労働時間

男女別に総実労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 156.9時間、女 128.0時間であった。

所定外労働時間では、男 16.4時間、女 5.6時間であった。

(統計表:第9-2表、第9-4表)

(4) 年間労働時間

年間総実労働時間は、調査産業計では 1,730時間で、前年より 17時間短く、全国平均と比較すると 12時間長くなっている。

産業別にみると、不動産業、物品賃貸業が 2,207時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 1,163時間で最も短くなっている。

(表8)

表8 産業別年間労働時間

(単位:時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年
調 査 産 業 計	1 747	1 730	1 608	1 590	1 709	1 718	1 570	1 572
建 設 業	1 950	1 997	1 771	1 756	2 032	1 986	1 795	1 762
製 造 業	1 926	1 925	1 730	1 720	1 908	1 912	1 724	1 720
電気・ガス・熱供給・水道業	1 746	1 718	1 618	1 603	1 876	1 861	1 681	1 667
情報通信業	1 952	1 874	1 808	1 694	1 908	1 882	1 710	1 684
運輸業, 郵便業	2 096	1 979	1 757	1 694	1 920	1 946	1 661	1 681
卸売業, 小売業	1 564	1 499	1 483	1 423	1 616	1 622	1 522	1 523
金融業, 保険業	1 734	1 746	1 656	1 630	1 769	1 746	1 597	1 573
不動産業, 物品賃貸業	2 257	2 207	1 950	1 926	1 732	1 762	1 582	1 602
学術研究, 専門・技術サービス業	1 860	1 892	1 724	1 732	1 872	1 882	1 687	1 693
宿泊業, 飲食サービス業	1 159	1 163	1 102	1 104	1 058	1 194	1 009	1 118
生活関連サービス業, 娯楽業	1 520	1 530	1 430	1 477	1 358	1 469	1 289	1 385
教育, 学習支援業	1 638	1 619	1 488	1 502	1 523	1 546	1 397	1 408
医療, 福祉	1 626	1 622	1 582	1 567	1 669	1 650	1 603	1 577
複合サービス事業	x	x	x	x	1 798	1 788	1 660	1 638
サービス業(他に分類されないもの)	1 632	1 660	1 495	1 518	1 607	1 631	1 487	1 498

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

令和4年の常用労働者数は、254,358人(年平均)で、前年比 0.1%増であった。

(統計表:第7表、第10-1表)

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比でみると、情報通信業(29.6%増)、金融業、保険業(3.5%増)等で増加、電気・ガス・熱供給・水道業(8.7%減)、学術研究, 専門・技術サービス業(5.5%減)等で減少となった。

(統計表:第7表)

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、24.2%(男 12.8%、女 38.9%)であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 75.8%で最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業が 2.1%で最も低くなっている。

(統計表:第10-2表)

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況をみると、入職率 1.43%、離職率 1.43%と、差はなかった。

産業別にみると、不動産業、物品賃貸業(0.51ポイント)、卸売業, 小売業(0.27ポイント)等で入職超過となり、電気・ガス・熱供給・水道業(0.88ポイント)、学術研究, 専門・技術サービス業(0.55ポイント)等で離職超過となっている。

(統計表:第10-3表、第10-4表)

#### 4 賞与の動き

調査産業計で令和4年の夏季賞与をみると、1人平均 426,062円、前年同期比 5.8%増であり、年末賞与は、1人平均 441,338円、前年同期比 8.1%増であった。  
平均支給率は、夏季 1.30か月、年末 1.32か月であった。

産業別にみると、夏季賞与は、学術研究、専門・技術サービス業（925,815円、2.64か月）で最も高く、以下、電気・ガス・熱供給・水道業（742,157円、1.75か月）と続き、宿泊業、飲食サービス業（49,517円、0.35か月）が最も低くなっている。

また、年末賞与では、学術研究、専門・技術サービス業（964,663円、2.75か月）で最も高く、以下、電気・ガス・熱供給・水道業（782,968円、1.89か月）と続き、宿泊業、飲食サービス業（68,557円、0.44か月）が最も低くなっている。

(表9)

表9 賞与の支給状況

産 業	夏 季 賞 与			年 末 賞 与		
	支給額 円	前年同期比 %	平均支給率 か月	支給額 円	前年同期比 %	平均支給率 か月
調 査 産 業 計	426 062	5.8	1.30	441 338	8.1	1.32
建 設 業	645 299	39.7	1.92	591 736	28.0	1.82
製 造 業	609 768	12.0	1.67	609 216	10.2	1.58
電気・ガス・熱供給・水道業	742 157	△ 3.7	1.75	782 968	2.9	1.89
情 報 通 信 業	513 587	△ 58.2	1.62	465 607	29.8	1.56
運 輸 業 , 郵 便 業	296 913	2.3	1.11	300 225	19.0	1.06
卸 売 業 , 小 売 業	170 712	△ 5.5	0.76	164 052	△ 3.5	0.75
金 融 業 , 保 険 業	574 519	△ 3.7	1.72	614 493	△ 1.1	1.81
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	587 019	14.5	1.87	406 640	△ 22.2	1.38
学術研究、専門・技術サービス業	925 815	15.4	2.64	964 663	35.0	2.75
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	49 517	38.9	0.35	68 557	42.7	0.44
生活関連サービス業、娯楽業	113 458	29.2	0.65	122 880	12.4	0.68
教 育 , 学 習 支 援 業	566 558	△ 8.1	1.76	583 423	1.5	1.90
医 療 , 福 祉	305 760	△ 13.6	1.10	363 213	△ 7.3	1.26
複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x
サービス業（他に分類されないもの）	299 541	38.6	1.12	289 858	18.7	1.03
全 国 調 査 産 業 計	454 152	3.1	1.21	458 374	3.7	1.27

注) 1 夏季賞与は令和4年6～8月分、年末賞与は令和4年11月～令和5年1月分から集計したものである。

2 夏季・年末賞与の支給を行った事業所を集計対象として算出している。

3 平均支給率は、賞与の所定内給与に対する割合を平均したものである。